



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社指月電機製作所 上場取引所 東・大  
 コード番号 6994 URL <http://www.shizuki.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表執行役（氏名） 梶川 泰彦  
 問合せ先責任者（役職名） 専務執行役（氏名） 木佐木 正文（TEL） 0798-74-5821  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	4,183	9.3	191	13.4	183	△8.4	166	75.6
22年3月期第1四半期	3,825	△16.0	168	△19.2	200	△22.9	95	△44.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	55	—	—
22年3月期第1四半期	3	17	—	—

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
23年3月期第1四半期	19,129	12,278	12,278	64.0	407	08		
22年3月期	19,450	12,218	12,218	62.7	405	09		

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 12,245百万円 22年3月期 12,186百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—		3	50	3	50	7	00
23年3月期	—							
23年3月期（予想）			3	50	3	50	7	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第2四半期（累計）	8,500	7.1	680	49.2	680	28.6	420	74.5	13	98
通期	17,500	4.1	1,400	7.9	1,400	1.5	850	△13.8	28	29

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	33,061,003株	22年3月期	33,061,003株
23年3月期 1 Q	2,978,775株	22年3月期	2,977,466株
23年3月期 1 Q	30,082,733株	22年3月期 1 Q	29,980,627株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見直し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は業況の変化などにより、この業績予想と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や、国内の経済対策の効果などによる企業収益の改善により景気は持ち直してきつつありますが、依然として低迷する設備投資需要や、厳しい雇用環境及び欧州を中心とした海外景気の悪化懸念、金融資本市場の変動など不安定要素の多い経済環境で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当第1四半期連結会計期間につきましては、連結売上高は41億8千3百万円となりました。損益につきましては、設備投資の引続く低迷などの影響のなか、拡販及び原価低減活動に取り組んだ結果、営業利益1億9千1百万円、経常利益1億8千3百万円、四半期純利益1億6千6百万円となりました。

この様な経済環境のもと、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

#### ① コンデンサ・モジュール部門

環境対応車の増産などによる自動車分野及び家電分野、鉄道分野などが堅調に推移しました。また輸出もアジア向けを中心に増加し、売上高は30億8千5百万円（前年同期比21.4%増加）となりました。

#### ② 電力機器システム部門

省エネ・クリーンエネルギー等の新規需要の動きもありますが、工場建設・設備投資の低迷により低調に推移し、売上高は10億6千9百万円（前年同期比14.8%減少）となりました。

#### ③ 情報機器部門

バス用表示装置は堅調に推移しましたが、大型商談の端境期にある為、売上高は2千8百万円（前年同期比3.3%減少）に留まりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は191億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円の減少となりました。減少の主なものは、現金及び預金の減少3億1千9百万円等によるものであります。

負債は68億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千万円の減少となりました。増減の主なものは、買掛金の減少1億1百万円、短期借入金の増加8億7千万円、未払費用の増加4億5百万円、長期借入金の減少10億円等であります。

純資産は122億7千8百万円となり、自己資本比率は64.0%と1.3ポイント増加しました。

また、当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益や減価償却等の計上により3億1千1百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資の増加等により3億9千5百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済や配当金の支払等により2億3千7百万円の減少となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は37億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表した予想値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益 経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,774,306	4,094,109
受取手形及び売掛金	3,263,422	3,250,540
商品及び製品	238,698	247,666
仕掛品	304,793	257,272
原材料及び貯蔵品	249,207	263,277
繰延税金資産	312,890	247,380
その他	161,647	235,129
貸倒引当金	△1,130	△1,130
流動資産合計	8,303,838	8,594,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,630,430	2,655,681
機械装置及び運搬具(純額)	1,622,415	1,678,319
土地	4,404,473	4,404,433
リース資産(純額)	25,883	27,785
建設仮勘定	618,173	528,431
その他(純額)	253,176	265,617
有形固定資産合計	9,554,553	9,560,268
無形固定資産		
のれん	8,027	9,695
リース資産	3,340	3,590
その他	24,958	27,315
無形固定資産合計	36,326	40,601
投資その他の資産		
投資有価証券	574,676	618,210
長期貸付金	14,457	17,691
繰延税金資産	590,890	572,957
その他	71,265	66,343
貸倒引当金	△16,500	△19,500
投資その他の資産合計	1,234,790	1,255,703
固定資産合計	10,825,670	10,856,574
資産合計	19,129,508	19,450,820

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	640,566	741,976
短期借入金	1,860,386	990,226
リース債務	8,607	8,607
未払法人税等	96,131	234,263
未払費用	1,479,739	1,073,786
賞与引当金	185,119	349,284
役員賞与引当金	18,000	60,000
その他	169,356	379,289
流動負債合計	4,457,908	3,837,434
固定負債		
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	20,616	22,767
再評価に係る繰延税金負債	1,378,935	1,378,935
退職給付引当金	942,071	940,347
その他	51,924	52,422
固定負債合計	2,393,547	3,394,473
負債合計	6,851,456	7,231,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	3,308,285	3,308,285
利益剰余金	4,719,334	4,657,791
自己株式	△946,627	△946,162
株主資本合計	12,082,738	12,021,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,002	91,926
土地再評価差額金	859,485	859,485
為替換算調整勘定	△758,296	△786,659
評価・換算差額等合計	163,192	164,753
少数株主持分	32,121	32,499
純資産合計	12,278,052	12,218,912
負債純資産合計	19,129,508	19,450,820

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,825,703	4,183,307
売上原価	2,719,141	2,960,604
売上総利益	1,106,561	1,222,703
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	234,815	229,541
賞与引当金繰入額	44,990	47,007
役員賞与引当金繰入額	18,000	18,000
退職給付費用	9,903	10,010
運搬費	79,231	79,676
その他	550,627	646,803
販売費及び一般管理費合計	937,567	1,031,039
営業利益	168,993	191,664
営業外収益		
受取利息	303	200
受取配当金	3,563	3,183
固定資産賃貸料	15,784	11,520
為替差益	3,959	—
スクラップ売却代	7,597	16,828
助成金収入	16,088	—
その他	16,726	7,938
営業外収益合計	64,022	39,670
営業外費用		
支払利息	12,902	6,354
債権売却損	11,048	11,235
為替差損	—	20,043
その他	8,444	9,894
営業外費用合計	32,395	47,528
経常利益	200,620	183,806
特別損失		
固定資産除却損	17,573	—
特別損失合計	17,573	—
税金等調整前四半期純利益	183,047	183,806
法人税、住民税及び事業税	45,147	84,198
法人税等調整額	42,842	△68,597
法人税等合計	87,990	15,600
少数株主損益調整前四半期純利益	—	168,205
少数株主利益	22	1,369
四半期純利益	95,033	166,836



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	183,047	183,806
減価償却費	186,554	218,959
のれん償却額	1,190	1,146
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,210	△3,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△28,937	1,724
賞与引当金の増減額(△は減少)	△194,809	△164,164
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△42,000
受取利息及び受取配当金	△3,866	△3,384
支払利息	12,902	6,354
売上債権の増減額(△は増加)	506,556	△17,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,239	△26,200
仕入債務の増減額(△は減少)	△223,158	△97,065
その他	402,580	460,467
小計	871,089	519,470
利息及び配当金の受取額	3,866	3,384
利息の支払額	△12,471	△6,354
法人税等の支払額	△232,209	△204,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,275	311,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△270	△270
有形固定資産の取得による支出	△381,126	△393,564
無形固定資産の取得による支出	△360	△4,537
その他	3,000	3,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△378,756	△395,137
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△29,839
短期借入れによる収入	621,437	—
短期借入金の返済による支出	△191,464	—
長期借入れによる収入	1,000,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,600,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△666	△464
配当金の支払額	△104,938	△105,292
その他	△2,100	△2,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△277,731	△237,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,932	1,197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,280	△319,803
現金及び現金同等物の期首残高	3,980,058	4,094,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,965,777	3,774,306

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	コンデンサ・ モジュール (百万円)	電力システム (百万円)	情報機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,540	1,255	29	3,825	—	3,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,540	1,255	29	3,825	—	3,825
営業利益	241	304	1	547	(378)	168

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

## 2. 各事業の主な商品及び製品

- (1) コンデンサ・モジュール エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等
- (2) 電力システム 高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等
- (3) 情報機器 産業情報機器、各種ディスプレイ機器等

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,348	293	183	3,825	—	3,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	29	—	144	(144)	—
計	3,463	323	183	3,969	(144)	3,825
営業利益	551	6	△9	547	(378)	168

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 北米 ——— 米国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	北米	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	293	312	606
II 連結売上高(百万円)			3,825
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	8.2	15.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下の通りであります。

(1) 北米 ——— 米国

(2) アジア ——— 中国、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に市場別の事業本部を設置し、各事業本部は担当する市場ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、各事業本部を基礎とした製品市場別のセグメントから構成されており、「コンデンサ・モジュール」「電力機器システム」「情報機器」の3つを報告セグメントとしております。

「コンデンサ・モジュール」は、エアコン用、自動車用、洗濯機用、換気扇用、鉄道車両用、制御機器用のコンデンサ等を製造しております。「電力機器システム」は、高調波対策機器、鉄道用き電設備、電気炉用設備、受変電機器、瞬時電圧低下補償装置等を製造しております。「情報機器」は、産業情報機器、各種ディスプレイ機器等を製造しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンデンサ・モジュール	電力機器システム	情報機器	
売上高				
外部顧客への売上高	3,085,248	1,069,345	28,713	4,183,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,326	—	—	17,326
計	3,102,574	1,069,345	28,713	4,200,633
セグメント利益	331,855	251,123	911	583,889

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	583,889
セグメント間取引消去	△17,326
全社費用（注）	△374,899
四半期連結損益計算書の営業利益	191,664

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。